

●「教える」とは、希望を語ること。「学ぶ」とは、誠実を胸に刻むこと。(ルイ・アラゴン)

連絡会ニュース

子どもと教育・くらしを守る広島県立学校教職員連絡会

No.1293 2024/06/27 (Thu)

発行 広島高校連絡会事務局

Email renraku-kuko@mx6.tiki.ne.jp

HP <http://ww6.tiki.ne.jp/~renraku-kuko/>

携帯 090-1180-7644 (村井義幸)

090-9738-8264 (望月照巳)

拡大版 **お文銭**

「恵」事業者指定取り消し

障害者グループホーム大手の不正請求で、法人資格を取り消し

老人ホームの全国展開をしている「恵」が、組織的な水増し請求や、過大な必要経費を利用者から集めていたことが、内部告発で明るみに出た結果、組織的で「悪質」だとして、認可を取り消す処分が出されたと、マスコミで一斉に報道されている。

郵政民営化と国鉄民営化とは何だったのか？

この『恵』が、悪質で許せない」とするだけでは、この事件から何も学ばないことになる。つまり、物事を構造的にとらえることなしに、再発防止などありえないことを明らかにしたい。安倍内閣以降（いや、それ程露骨ではなくても、小泉内閣から明確に）「官から民へ」が持て囃され、良いことキャンペーンが大々的に展開された。

莫大な日本人の郵便貯金が 2007 年の郵政民営化によって、外資に食い荒らされ、結局のところ過疎地へのサービスが徐々に切り捨てられてきた。その前、1987 年の国鉄民営化は、線路に付属する広大な土地と駅前の超優良な土地を、新しい民間企業に売り払い、安全・点検作業を全て下請けに回し、赤字路線と称して地域の必要性ではなく儲けの出せない路線を廃止する結果となった。

教育・福祉・医療事業を儲け主義の一般企業が担うことは本質的に矛盾する！

こうして、20 世紀の終わりの時期、日本の教育・福祉・医療という資本主義システムとは真逆の分野の事業までが、「民間（企業）」＝儲け主義の「るつぼ」に放り込まれてしまった。

私たちが、「是正指導」以来、嫌というほど経験しつくしてきた新自由主義とは、この民間会社の社長をトップとするピラミッド構造を、効率的に運用するために、作られた組織運用の教科書だったことを、世取山先生がアメリカ飛んで解明してくれた。

資本主義の下で組織運営の最重要課題は、民主的であるかどうかではない。短期間にどれ程収益を上げたか、だけが評価の基準であって、社長の独断であろうとも、その成否は「市場は誤らない」原則に従って、少なくとも1年くらいあれば、その判断の是非は、市場での結果として冷徹に決まる。それは「誤らない」のではなく、その結果が無条件の『評価』だと、全ての人が、承認しているだけのことだが。

教育方針（内容）の是非は、10年単位でしか評価できない

一方、「教育」の方針や内容の是非は、10年20年経過して初めて成功だったか失敗だったのかが、明らかとなる。それゆえ、教育方針（と内容）を変える場合には、確かな検証済みの内容をもって、少しずつ取り組んでゆくことが原則となる。しかし、教育までも民間の手法を導入することをもって当然とする流れの中で、目新しい教材教具の（直近でいえば、全員にタブレットを持たせる、劇的な変更）導入や、教育内容の変更（古い話で恐縮ですが、「ゆとり教育」などという変更）を一気に短期間に取り入れることの誤りは、この本質上明らかだったのだ。

日本国憲法と旧教育基本法（あるいは、子どもの権利条約といっても同じかも）が求めるものは、まさに主人公（＝主権者としての）児童・生徒たちにとっての「最善のもの」を教育学と実践の検証を受けながら、地道に取り組んで行くべきだと訴えている。

79年前、見たことも使ったこともなかった『民主主義』を大人たちは、歓迎した

私たち日本国民が、戦後初めて手にした「民主主義」は、日本人の誰も見たことも運用したこともなかったが、当時の大人たちは、「二度と戦争は嫌だ。」と「（見たこともない）民主主義って良いものだ。」を、真面目に真剣にこどもたちに伝えようとした、と思われる。

学校では、毎週のように各種の委員会が開催された

1950年生まれ私が、経験した小学校では毎週、色々な委員会活動が行われていた。委員長（兼議長）と、副委員長や書記などの言わば、執行部的な人たちが上級生から決められ、特別教室いっぱい集められた各クラスの役員に対して、議題を提起して一定の議論をした。

そして合意できる部分はこういう内容だから、議決して実行しようというサイクルを繰り返す中で、対立するような意見でも話し合えば合意できることや、部分的な合意内容を広げてゆくこと、更に「委員会の決定」に基づく実践が、一定の権威をもち朝の全校朝礼等で報告がなされ、校内世論を構成していったように思う。

教師たちも、手探りであったにしろ大切な（はずの）「民主主義」を、生徒たちと作り上げてゆこうとする熱意は、満ち満ちていたと思われる。

班・核・討議づくりの終焉と「解同」の登場

全国生活指導研究協議会（略称 全生研＝義務制）と高校生活指導研究協議会（略称 高生研）が、「班・核・討議づくり」を掲げて、大いに発展していた1970年代は、着実な民主主義の高揚期だったと思う。同時に、全国に革新自治が広がり、国民の半数近くが革新自治体に暮らしていたし、その勢いは更に増すかに見えていた。

その時代に、『民主主義』の拡大を妨害・攪乱するために「部落解放同盟」の「暴力的」「糾弾」方式は、登場した。振り返ってみるならば、そう考えることができる。

「反共」を旗印にはしていたが、「話し合い」などという生ぬるい方法論ではなく、一刀両断の「差別（者）」ですべてが、判定されてゆく。この劇的な方法論は、劇的な毒薬として、民主主義の土台を堀崩していった。お互いを、かけがえない人格の持ち主として尊敬しながら、不一致を脇に置きつつ合意を広げてゆくという方法論が、間接的に無力化されていったように思われる。その結果として、「解放教育」に疑問、異論、反論をする私は、「差別者」と呼ばれ排除され続けてきた。

しかし、今の権力的な管理主義と比較すれば雑なシステムであり、ある場面での「差別者」であっても、全校的な行事「文化祭」や「体育祭」その他生徒会行事では村井提案で、全教職員がそれぞれ、役割を果たすというダブルスタンダードがあり得た。そして少なくない人が、「表立っては、（村井さんに）賛成できないが、机の下では、拍手をしてるよ。」と言ってくれ、しんぶん「赤旗」日曜版の読者がほぼ半数に達する状況も維持され続けた。

文部省『是正指導』の本質を見誤る！「今より悪くなるはずはない」

そして、あの文部省（当時）「是正指導」を迎えることになる。私は、「どう変わるにしろ、この『解放教育』支配の学校よりよくなるに違いない」と考え、県教委の打ち出す様々な管理、例えば「県教委の承認しない民間教育団体への参加は、認めない」とか、「解放教育」と一緒に「平和教育」もなくす。そして、それまでの誤った高教組の方針「職員会議最高決議機関」から、管理主義の「職員会議（校長の）諮問機関」へ。又、分掌の主任拒否という高教組方針を排して、部主任を校長が任命し、部主任と校長・教頭で作る公務運営会議で学校の方針を決定し、職員会議では報告（と一定の質問）の場に変遷。

等々激変が次々と起きていったが、「今より悪くなるはずはない」との根拠のない思い込みが、私のそれらに対する対応を誤らせた。「是正指導」から、5～6年間は私たちが分掌の部長・主任にも選出され、公務運営会議への参加も出来て、意見や方針も一定受け入れて「より良い学校」を作ることができるのではないかと、との幻想を抱くこともできた。

しかし、「『解同』憎し」の曇り眼鏡をはずして、澄んだ眼で事態を見てゆくならば、「解同」派の教育内容と人的排除と合わせて、校内の民主主義部分を管理主義に置き換えてゆくことも怒濤の勢いで進行していたことに気づいたはずである。

こうして、「洗濯機の中に放り込まれて、『何が起きているのか分からない』状況」（世取山洋介氏）の中で正常な対応が出来ないまま気づいたときには、新自由主義の上意下達と管理のほぼ完成した学校になっていた、というのが実感です。

私たちが今、やるべきこと・将来に対する責任として

今、2024年時点で全体と将来を見渡すならば、私たち連絡会に結集するメンバーは、現職教職員が極めて少なくなっているが、それでも現状の不正常さを根本から批判することはできるし、今回の平川前広島県教育長への批判だけでなく、告発の裁判や集会で今後の展望を語ることは出来るし、それが正論である限り、必ず到来する「その瞬間」（今の新自由主義的学校運営（改革）が破綻する時）に向けて、今度こそ正しい「方針」を明確に打ち出す準備をしておくことも出来るし、しなければならぬ責任内容だと思われまふ。

（村井 義幸）